

会 派 活 動 報 告 書

令和 3年 4月 22日

岡谷市議会議長

渡 辺 太 郎 殿

会 派 名 おかや未来研究室

代表者名 今井康善

令和 2 年度における岡谷市議会 会派「おかや未来研究室」の活動について、下記のとおり報告いたします。

活 動 項 目	活 動 内 容 及 び 活 動 の 実 績 と 効 果
調査研究	<p>○活動内容</p> <p>① 5/13 ねずみ堂現地視察</p> <p>② 7/30 地域で進める里山集約化事業、森林整備計画、地産地消 みんなで支える森林づくり諏訪地域会議の活動 地域林政アドバイザー 片倉正行氏</p> <p>③ 8/ 6 地域おこし協力隊の活動について（他会派合同） 地域おこし協力隊 橋口とも子氏 佐々木干玲氏</p> <p>④ 8/20 水源林造成事業における分収造林契約による事業の仕組み 岡谷市農林水産課・森林整備センター春原所長</p> <p>⑤ 8/27 川岸小学校プログラミング教育現地視察（総務委員会合同）</p> <p>⑥ 10/14～16 会派視察</p> <p style="padding-left: 20px;">○「はまなこサイクル」の取り組み（体験）（静岡県湖西市）</p> <p style="padding-left: 20px;">○「浜名湖サイクルツーリズム推進会議」の役割について（静岡県浜松市）</p> <p style="padding-left: 20px;">○「みしま未来研究所」の取り組みについて（静岡県三島市）</p> <p>⑦ 11/26 オンデマンドバス「のるーと塩尻」に体験乗車</p> <p>⑧ 12/3 若者 step センター「2020」 ～みんなの古民家～現地視察・意見交換</p> <p>⑨ 12/23 諏訪湖周サイクリングロード計画について担当部署との勉強会</p> <p>⑩ 1/ 9 grav グラバイステーション現地視察</p> <p>○活動の実績と効果</p> <p>①視察目的：岡谷市小井川区で木材の地産地消を目指した活動しているねずみ堂（株やすら樹）を視察訪問して、活動内容（主に林業の地産地消）の紹介と意見交換を行った。</p> <p>1 地産地消（木材）に関する取組</p>

アカマツを使用した床板と珪藻土壁による湿気とカビ対策に関する説明。湿気とカビ対策に効果が期待できる。(木材の吸水効果) => パンの保存状態によるデモでも大きな効果が見えた。アカマツを使用した床材の場合はフローリング材と比較して保温効果がある。

ウッド・ブリッジ事業協同組合(岡谷・下諏訪の4社加盟)にて林業、製材、設計、建設を連携した「林業事業を行っている。=>現状では必ずしも順調には進んでいない。

長野県産の木材のコストは、認可過程等でのコストが高く、国内産の木材と比較して競争力が乏しい。=>海外木材に対しては優位性があるが、認可や流通等のコストを下げる取組が必要とのこと。

アカマツ材等の地域の資源を活用していくことで地産地消を推進していくことを目指している。=>軽トラックで運搬できるようなサイズでの板材の加工と林道の整備、森林の地籍調査、木材活用に向けた啓蒙活動等を進めていきたいとのこと。

2 ねずみ堂に関して

様々の木工製品等のアンティークを展示販売している。アンティークの展示即売をした際には、多くの人で賑わった。このような取組を今のまちづくりに活用していけるのでは? =>例えば、シルクファクトリーまでを繋げた形でのイベントの開催等。

現在は、同じ敷地(吉田館)に4社入っており、其々の活動を行っている。(伊那方面から来ている。)

3 塩嶺峠の施設の活用

塩嶺峠の施設とやまびこ公園と繋ぐ形で子ども達に向けた林業教育と観光の取組をしたらどうか? =>塩嶺峠の敷地等は興和工業が多くのを取得しており、その活用に関しては調整が必要。

②内容: 地域で進める里山集約化事業、森林整備計画、地産地消、みんなで支える森林づくり諏訪地域活動等に関する事業内容の説明と意見交換を岡谷市で長年に渡り、これらの事業に携わっている片倉氏と行った。

片倉正行氏: 長野県林業総合センター所長歴任、岡谷市在住、森林施業全般、森林保護(気象災害)、森林の公益的機能等(水源涵養機能、災害防止機能等)に関する研究と普及に助力

- ・諏訪森林組合とは別組織で活動しており、森林環境譲与税への対応を目的として組織化している。

- ・間伐材に活用には、地産地消を目指しており、シルクファクトリーとの連携を進めている。

- ・カラ松材は、値段的にも高く売れるが、伐採後の計画的な植林と管理が重要になっている。

- ・森林の管理に関しては、中・長期的な計画がなく、核となる組織・団体と共に必要性が高まっている。

・高齢化と林業の人手不足で伐採等による計画的な森林管理が難しくなってきたが、森林譲与税を活用して森林の整備を進めていく。

感想：里山集約化事業について

・岡谷市も森林譲与税を有効に活用していく上で、受け皿となる組織が必要になっていると感じる。

・高齢化が進み、間伐材の伐採等の森林管理が年々難しくなってきたが、反面、森林資源が豊富である環境を活かした産業の創出という点からは、地産地消を含めて検討していく必要がある。

・森林譲与税を活用することで森林整備と共に、森林資源を活用した教育や地域の特産品づくりを推進しているところもあり、今後、伐採して木材の活用と流通を含めた販売面での検討が必要と感じた。

・コスト面を考えた時に、木材の伐採や搬出に機材を使用することが有効であるが、その為の林道の整備が必要になってくる。林道整備も含めた中・長期の森林整備、管理計画の必要性を感じた。

③岡谷市地域おこし協力隊である佐々木千玲さんと、橋口とも子さんにお越しいただき、懇談を行った。令和2年8月号の広報おかやの特集は「新しいシルクのまち、はじまる。」であったことから広報おかやを参考にこれまでの活動についてお話をいただいた。佐々木千玲さんは岡谷シルクの広報・ブランド化担当として、また、橋口とも子さんは養蚕の担当として自身のこれまでの経験を生かして活動を行っており、現状について知ったうえで岡谷シルクの発展にむけ日々活動をしている。岡谷シルクのブランドについてはこの地域の資産を最大限活用し、岡谷でしかできないもの、岡谷として誇りのあるものを作り、発信していくことが重要である。地域おこし協力隊として活動いただいている両名がさらに活躍いただけるよう、後押しとなる活動を会派としても行っていきたい。

④講師：森林整備センター長野水源林整備事業所 春原武志所長

目的：水源を涵養するため。位置づけは、治山事業の一環として実施。

分収造林の仕組み：造林地所有者と造林者と森林整備センターの3者又は2者間で契約を締結し、主伐収入等を分収、水源林の造成・管理を長期間にわたり安定的に実施する仕組みである。

※岡谷市は土地所有者と造林者が同じなのですべて2者 契約

事業内容：奥地水源地域に所在する民有林保安林のうち、土地所有者では整備困難な無立木血等の水源涵養機能の低下した箇所を対象として水源林を造成する事業

・岡谷も戦争時伐採が続きはげ山だらけになってしまった。

・一度に全部切ってしまうことは森林にダメージをあたえてしまう。2ha位でずらしてブロックで切っていく。1回に5ha以下、その後5年くらい間をあける。伐採によるダメージをなくす。

収益分収：岡谷の場合、土地所有者と造林者が同じであること、公有林なの

で、50%プラス10%で60%森林整備センターが40%また、60%のうち、岡谷市が3%横川山所有者の区が57%

信義誠実の尊重：民法第1条2項に定められている信義誠実の原則にのっとっている。分収造林契約書の第1条には甲、乙及び丙（以下「当事者」と総称する。）は、信義に則って相互に協力し、かつ誠実にこの契約の履行に当たるものとする。「信頼の法則」つまり、性善説に基づいた契約である。

水源林造成事業の効果：効果の発現事例として、森林整備センター発行の冊子に紹介されている。昭和36年からの事業であり、水源涵養効果、環境保全効果、山地保全、地域振興への貢献が主な公益機能である。

⑤川岸小学校4年1部で行われた「岡谷スタンダードカリキュラム」多脚ロボットを用いたプログラミング学習及びロボット制作の授業を総務委員会とともに視察を行った。

2部構成の授業であり、前半は身近なものを使ったロボット制作体験と岡谷のものづくりに触れる授業、後半は岡谷企業が制作に関わった多脚ロボット（カニロボちゃん）をプログラミングによって動かす授業であった。いきなりプログラミングの授業に入るのではなく、後半に使うロボットが市内企業によって作られていることを学ぶことで、ものづくりのまち岡谷を学ぶ機会としていた。また、身近なものを活用しロボットの原理を簡単に学ぶことでロボットをより身近に感じることができ、子どもたちの好奇心が高まり授業の導入部分の工夫が見て取れた。後半のプログラミングの授業では、それぞれの指示通りロボットが動くことに興奮する子どもたちの姿が印象的であった。

授業終了後、岡谷市教育委員会主任指導主事の竹内さんらと懇談を行い岡谷スタンダードカリキュラムの有効性やプログラミング的思考を他の教科でも養っていくことについて意見交換を行った。また、小学4年生に向けた事業ではあるが、同じ学校区の中学の技術科教員や岡谷工業高校の生徒が講師に加わることで小中の連携や、小学校と高校の連携がはかられていることが確認できた。

⑥静岡県湖西市、浜松市、三島市、3箇所の視察を行った。

●NPO 法人はまなこサイクル（湖西市）

JR 鷲津駅前に2018年オープンの「はまなこサイクルステーション」で、理事長で静岡県議会議員の田内浩之氏に話を伺った。また、田内氏にガイドをいただきながら、館山寺まで約12キロを体験走行を行った。

アップダウンはなくとても走りやすいコース。

館山寺付近は浜名湖すれすれの自転車専用道路が続きとても開放的。

道路につけられた矢羽根や案内板などとてもわかりやすい。

車道のみ公道を走っているときは、車にクラクションを鳴らされることはない。聞いてみるとすでに街中の雰囲気自転車に優しい雰囲気が出来上がっているとのこと。ただし、車列は長くならないように心がけるなど、こち

らがマナーを守ることも大切なことであるとのこと。

立ち上げ：県が浜名湖へサイクリストの誘客をはかるも拠点になる場所がなかったという背景がある。民間に打診するもうまくいかず、地元の自転車店と商店街の若手経営者で立ち上げる。1年間スタッフはボランティア、利益で自転車を買い足していった。現在Eバイク5台、ロード6台、クロス8台、マウンテンバイク2台。2019年1月サイクリスト向けのゲストハウスをオープン。

2019年度実績：売上額400万円。利用人数：約1200人

(リピーター2割。県内3割・中京圏3割・関東圏3割・関西圏1割。20代から30代が7割。9割が土日及び連休利用)

事業の肝：・協力的な自転車屋さんの存在(整備できる人)・人材・補助金に頼らない経営・顧客満足度を上げるサポート体制。・トラブル対応・SEO対策
今後：定期的なツアーの開催を検討中。ゲストハウス事業(2019年改装費他1000万)においては、コロナの影響により厳しい経営が予想されるが、国内の若者旅行者の取り込みをおこなっていくとのこと。

●「浜名湖サイクルツーリズム推進会議」の役割について(浜松市)

浜名湖サイクルツーリズム推進会議考え方と歩みについて、座長の田中浩治氏に、活動をコーディネートしている、地域づくりサポートネットの代表理事山内秀彦氏に話を聞いた。

サイクリング愛好者を浜名湖地域に呼び込み、観光につなげるための官民組織「浜名湖サイクルツーリズム推進会議」の立ち上げの経緯と取り組み内容について聞いた。サイクルツーリズムは全国で各地域の地域性を活かし、ないものを提供=支えあう①顧客が望んでいて②競合他社は提供できず③自社が提供できる価値として創造していくことが大切

浜名湖の遊覧船事業は、伊豆箱根鉄道の上場廃止と共に撤退後、サゴグループが引き受けた。

ニューツーリズムへの挑戦：ウィズコロナ。ポストコロナに適した、新しいツーリズム(ニューツーリズム)の在り方を浜名湖から提供していく。情報を経済効果に変えていくのが民間の役割である。湯布院の在り方を参考に機能を分けて取り組む。今後はワーケーション事業がはじまる。

サイクリストの休憩所であるバイシクルピットの視察等を行った。

●『みしま未来研究所』のまちづくりに向けた活動内容(三島市)

三島市：人口 109,445人 高齢化率 29.09%(令和元年12月31日現在)特長：自然環境、便利な立地(品川で最短38分)、学園都市、古くから市民活動が盛ん

沿革：2014年「NPO法人みしまびと」設立 「みしまびとプロジェクト」発足、2016年 市民参加型映画「惑う After the Rain」完成、2019年 「みしま未来研究所」オープン、施設：三島市の中央町周辺のにぎわい創出事業として旧市立幼稚園をリノベーションしてオープン、目的：中心市街地のに

ぎわい創出と映画づくりから発展した地域の人材育成の拠点化

※“地域の未来をつくる人をつくる”ことをビジョンとして活動

機能：① 地域で働く人のプラットフォームとなる「コワーキングスペース」
② イベントや勉強会等で地域住民の成長や交流を促進する「多目的スペース」
③ 気軽に立ち寄って街との接点を産み出す「カフェ&バー Blooming」
④ マルシェイベントや各種のレクリエーションに活用できる「みんなの広場」
⑤ 地域の高校生を未来の地域リーダーに育てる「高校生の部屋」

運営：改修工事を地元の建設会社が行い、運営はNPO法人みしまびとが行う
共働プロジェクト※改修費の一部をクラウドファンディングで調達（達成額
164.5万円 目標額 100万円）

みしま未来研究所は、NPO法人みしまびとが運営しているが、NPO法人みしまびとは、「惑う」という映画製作をきっかけとして集まった市民を母体に始まったまちづくり団体で“人と人、人と団体、団体と団体がゆるやかにつながるプラットフォームとすることを目指している。NPO法人みしまびとには、市民、企業、行政、任意団体等の他、三島市以外からも参加している。事業スキームは、民間業者（建設会社）が、建築も含めた事業提案を行い、市での事業採択後に、その土地と建物を業者に貸出し、その地代と賃貸料を市に支払うと共に、業者がNPO法人みしまびとに、その土地と建物を転貸借して施設の運営を行っており、業者には賃貸料を支払っている。まちづくりに関する勉強会やイベントの開催、地域の高校生に向けた人材育成事業やコワーキングスペースやカフェバー等も設置することで、市民が広く、また気軽に立ち寄って交流できる環境を提供しており、中心市街地の活性化も含めた取り組みとなっている。みしま未来研究所の現在の課題は、家賃収入が十分でなく稼ぐのが大変、カフェバーの運営（当番制）が大変である、企画をやり続けることが困難、運営にあたって様々な業務が面倒である、また決定に際して時間がかかること等、実際に施設を継続的に運営していくうえでは多くの課題がある。

所感：官民協働の試みとしては、大変に興味深く、また、将来に向けての人づくりに焦点をあてていること等、三島市の未来を研究するという「みしま未来研究所」の名前にふさわしい活動であった。企画を民間業者が行い、土地と建物を行政より賃借して、それをさらにNPO法人に転貸借して運営するというPFI手法の事業であり、また、費用もクラウドファンディングを活用することで施設にかかる費用を低く抑えることができおり、今後の公共施設の取り組みとして参考になった。施設の運営をNPO法人が行っているが、ボランティアベースでの運営では息切れをしまい、継続的な運営をしていくには、かなりの課題があるように感じた。実際、カフェバーでは、行政の人が夜は担当していた。継続的な運営をしていくには、ビジネス目線で経営していく必要があり、そのためには、運営も専任制にして専門化（プロ化）にしていけないと難しいように思う。岡谷市も今後保育園や学校の統廃合も

想定されている中で、市民、企業及び団体等が自由に交流できる、また高校生を主体とした人づくりを目指して、リノベーションした施設を活用していくことは、今後、益々必要とされるのではないかと思う。そういう意味で、この取り組みは大変参考になった。

⑦オンデマンドバス「のるーと塩尻」に体験乗車

塩尻市において11月1日～30日の期間限定で無料実証実験が行われていたオンデマンドバス「のるーと塩尻」に体験乗車をした。アプリを使って乗車場所と時間を指定し、塩尻市役所から市内商業施設を経由して目的地まで乗車したが高い利便性や可能性を感じることができた。

⑧若者 STEP センター「2020」～みんなの古民家～現地視察と意見交換を行った。

立ち上げのきっかけ：みんなの古民家は、高校生以上の若者が、ここをステップにして社会とつながっていく場所である。不登校を経て「チームすわ」で育った子どもたちが、通信制高校、全日制高校の卒業資格を持っていても、社会につながることができず引きこもっている。要因は様々。(発達障害、自分に見合ったものが探せない、一人で9時—5時の労働が難しい、社会不安症、精神障害などなど)

抱えている課題：行政の支援がもっと進んでいるものと思っていたが、現在のひきこもり支援は、就労支援しかない。立ち上げたことは喜んでもらったが、今後どう維持していったらいいのかという課題を抱えている。寄付と助成金を利用している。長野県未来基金、休眠預金等活用で1年間は運営できるが、そのあとどうしたらよいか。ひきこもりから立ち直るまでには相当な時間がかかる。ここを引き継いでいくためには、行政の支援が必要である。フリースクールは義務教育期間のうちなので親がお金を出す。学校教育法に引かかるため、教育費がフリースクールには公布されない。貧困家庭ではフリースクールは難しいのが実態。

先進事例：条例をつくってフリースクール関係にお金を出している。川崎市のこどもパーク、札幌市、栃木県ひよこの家など。

教育機会獲得法ができたが、どこの市町村にも連絡協議会は立ち上がっていない。連絡協議会を作ってほしい。広域での体制が必要。

⑨諏訪湖周サイクリングロード計画について担当部署との勉強会を行った。

経過についての確認、関連計画の諏訪湖サイクリングロード基本計画・諏訪湖周自転車活用推進計画・諏訪湖水辺整備基本計画・諏訪湖かわまちづくり・諏訪湖創生ビジョンの確認、上位計画の自転車活用推進計画・長野県自転車活用推進計画の確認、その他国土交通省モデルルートの確認をした。また諏訪湖周サイクリングロード進捗状況について説明を受けて、協議会、活用についての意見交換を行った。行政との情報共有ができた。

⑩令和2年6月19日にランドオープンした、辰野町のサイクルステーション「grav bicycle station」の現地視察を行った。これまで、懇談やオン

	<p>ライン研究会を行ってきた小口良平氏がプロデュース、運営をしている。自転車まちづくりを推進するためにサイクルステーション機能の他ガイド養成スクール、グラバキャンプ、トータルプロデュースなどを行っている。ガイド養成スクール：「自転車と生きていく、を当たり前」をビジョンに掲げ、自転車を使ったまちづくり人材を育てる実践型スクール。実際にまちを走って、コース作りをする。そこにどんなテーマを見出すのか、そこにどんな未来をイメージするのかを学ぶ。ガイドの専門家だけでなく、モビリティジャーナリストやインバウンド marketer、デザイナーやまちづくり、コミュニティのプロなどが講師を務めます。</p> <p>グラバイキャンプとは：小口氏「子どもの頃、初めて自転車に乗れた日のことをみなさんは覚えているだろうか。誰かに後ろを掴んでもらって、フラフラと走り出したあの日の光景を。赤ん坊の頃、ハイハイをして、つかまり立ちをして、歩けるようになった日のことは、全く覚えていない。しかし、多分赤ん坊だった頃の自分はきっと大いに感動したに違いない。歩けるようになった日があり、自転車に乗れるようになった日がある。歩いたり、自転車に乗ってまちを漕ぎ出した時、私たちは世界が広がる瞬間を目撃してきた。」なんとも言えない高揚感で全速力を出してみたいくなる。そんな瞬間をつくっていく。自転車を通して、子供と大人の好奇心が駆動する瞬間を育てていく。</p> <p>自転車のトータルプロデュースチーム：自転車を使ったまちづくりブランディングのトータルプロデュースをする。サイクリングルートづくりからサイクリングマップのデザインやPR 動画などプロモーションをトータルで支援。自転車でまちを面白く。そして自転車フレンドリーなまちが日本中に広がっていくことで、日本全体での自転車観光や自転車まちづくりを盛り上げて行きたいとのこと。</p> <p>岡谷市で取り組むサイクルステーションのヒントやノウハウが盛りだくさんである。</p>
<p>研 修</p>	<p>○活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 4/17 ホームページ研修 講師：ファブスペースハナレ 浜泰子氏 ② 8/24 森林・林業・林産業活性化促進議員連盟長野県連絡会 第25回総会及び研修会（1名参加）佐久市市民創錬センター ③ 11/19～20 全国市町村国際文化研修所（JIAM）（オンライン）の研修 「第2回市町村議会議員特別セミナー」 ④ 1/25～26 全国市町村国際文化研修所（JIAM）（オンライン）の研修 「第3回市町村議会議員特別セミナー」 ⑤ 3/23 森林・林業・林産業活性化促進議員連盟の活動 しいたけの菌打ち体験 <p>○活動の実績と効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ①昨年度末に会派ホームページを立ち上げたことに伴い、活動内容の更新方

法をファブスペースハナレ浜泰子氏を講師に迎え研修した。基本的な操作、更新方法、情報の表示、写真データのアップロード方法等、会派全員体制で行える体制を整えることができた。

②総会及び研修会が行われた。

講師：林務部信州の木活用課 県産材利用推進室長 柴田昌志氏の講演

- ・素材（丸太）には、A材B材（直材、小曲材）のほかにも、C材D材（根元材、曲り材、梢端材）があるが、AからDまでを余すことなく利用する仕組みを創出することが重要である。

- ・現在はコロナの影響で住宅建築がへり需要が大きく落ち込んでいる。価格も下降傾向。

- ・素材生産量

森林面積は、北海道、岩手県に次いで3位であるが、素材生産量は15位である。九州と東北が上位を占める。1ha当たりの素材生産量は0.45 m³で、2位の宮崎県3.28 m³の7分の1。最下位の最下位の埼玉県の0.62 m³よりも低位。つまり、長野県は素材を使いきれていないということ。

大きな木材加工施設（製材・チップ）がないため、半分近くを県外に輸出している状態。

③4つのテーマで講義が行われた

●テーマ「地域発の生きた政策」

元全国市長会会長/筑波大学客員 教授 森民夫 氏

将来的な消滅可能性市町村率の推定を踏まえた上での少子化対策に向けて生きた政策を生み出すために市町村長や議員に求められる資質として①市民の声を聴く意欲と能力②要望を消化して正しい政策目的を確立する行政能力③異なる政策分野を総合化する広い視野④市民との協働を最大限に生かす包容力が求められる。

●テーマ「地方自治体におけるAI・RPAの導入と今後の展開」

早稲田大学政治経済学術院 教授 稲継裕昭 氏

自治体におけるAIの活用事例

- ・情報提供型チャットボット AI 窓口業務、コンシェルジュ

- ・会議録作成、集約作業の AI ・災害情報要約 AI ・道路補修効率化 AI

- ・職員業務支援 AI ・保育所マッチング AI ・介護保険サービス、健康保険、特定検診受信 ・定型業務の自動化にRPAやAI-OCR活用

AI導入時代に求められる人材とは：AIにできないこと、どうすれば売れるかを考えること、新しいことを創造することである。

人間にのこる仕事は、創造性、対人能力、コミュニケーション能力、調整力。

●テーマ「これからの日本に求められる社会保障のあり方について」

慶應義塾大学経済学部 教授 井手英策 氏

平成の貧困とは、共稼ぎ世帯 60%増⇔勤労者世帯収入は 1997 年水準に届かず、世帯収入 300 万円未満が 31%、400 万円未満が 45%、2 人以上世帯の 3 割、単身世帯の 5 割が貯蓄なし、一人あたり GDP は世界 4 位から 26 位へ、企業時価総額トップ 50 社のうち日本企業は 32 社から 1 社へ、発展途上国の一歩手前の状態にある。

納得できる格差を。「尊厳ある生活保護 + 品位ある命の保証」で満たしあいの社会の実現を。なぜならば、生まれた時の運・不運で一生が決まる社会は不条理。幸せになろうと努力する人たちのスタートラインをそろえ、不運にも働けなくなった人たちの命は徹底的に保証する。財源論から逃げず、施しを権利に変える「満たしあい」を。

●テーマ「society5.0時代の到来」

東京通信大学副学長（広報担当）電気通信大学大学院情報処理工学研究科/人工知能先端研究センター 教授 坂本真樹 氏

Society4.0 は、インターネットや携帯電話、スマートフォンなどの普及によって世界がネットワークで繋がった社会（世界のどこにいても瞬時にあらゆる場所の情報を知ることができるようになった）だったが、society5.0 は、サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、人間中心の社会である。特に交通分野、介護・医療、ものづくり、農業、食品、防災、エネルギー等多岐の分野で、これらの技術によるイノベーションが期待できる。society5.0 のカギとなる 5G/AI/Iot の進化はその可能性をさらに広げている。

④4つのテーマで講義が行われた

●テーマ「社会保障再考-〈地域〉で支える-ポストコロナを見据えて」

早稲田大学法学学術院 教授 菊池馨実 氏

持続可能性の観点から社会保障を 4 つの基盤、①財政的基盤②人口的基盤③社会的基盤④市民的基盤に分類し分析。現代では少子高齢化が進む中、これまで社会保障的な役割を担ってきた家族・企業・地域の脆弱化が進み、社会保障費が膨らんでおり、また、社会保障を支える理念の欠如、社会保障に対する「信頼感」「公平感」の欠如があった。そして社会保障の在り方については伝統的なセーフティネットとしての社会保障から個人の主体性を尊重した自立支援の社会保障となることが求められ、これを実現するためには相談支援や伴走型の支援、支えられる側から支える側になれるような環境づくりが必要であると論じていた。コロナ禍ではセーフティネットとしての社会保障が機能したがポストコロナでは SOCIALDISTANCING 社会的距離戦略、人と人との間合いの取り方を改めて考える必要があることの重要性を学んだ。

●テーマ「共生社会を創る」

津田塾大学総合政策学部 客員教授 村木厚子 氏

ある刑事事件に遭遇した経験を踏まえての共生社会についての講義であっ

	<p>た。様々なデータを示したうえで、令和の時代の社会にもとめられるのは前向きな改革であり、より創造的で付加価値の高い分野に資本と労働をシフトし生産性を向上させることや社会保障を支える働き手を増やすことが必要であり、また給付と負担の見直し等により社会保障の持続可能性の確保することにも引き続き取り組む必要があるとしていた。今後の共生社会については本人を中心とした伴走体制に加えて、つながり続けることを目指すアプローチを重要視し、さらには専門家の伴走支援のみならず地域住民が気にかけるような関係性を構築することが必要としていた。そして地域共生社会に必要なものは「安心できる場所」「味方」「誇り」「居場所と出番」であるとし、他地域の実践事例からも地域の資源を最大限に生かすことで素晴らしい仕組みが生まれることを知ることができた。</p> <p>●テーマ「データ活用した健康・福祉のまちづくり」</p> <p>千葉大学予防医学センター社会予防医学研究部門 教授 近藤克則 氏</p> <p>テーマの通り、多くの研究データ等から裏付けしながらの講義であった。社会参加と認知症・うつ・要支援介護認定率等には相関があるとし、データを活用しながら行った施策、事業の紹介があった。医療レセプト、健診データ、介護レセプトなどのデータを一括把握・解析し、保険事業と介護予防の事業等を自治体が一体的に実施することで事業の効果を検証することができ、より効果的な施策展開に期待できることが分かった。健康・福祉のまちづくりは今後も重要となるが行った事業の評価が難しいことから、データによって効果が可視化できるということはかなり有効な手法であると感じた。</p> <p>●テーマ「地域共生社会における障害福祉の現状と課題」</p> <p>植草学園大学 副学長・教授 野澤和弘 氏</p> <p>ジャーナリストとしての経験や自身に重度障害の子どもがいることからの障がい者福祉の話であった。障がい者福祉の現状について説明があり、特に福祉人材不足の深刻さと財源や制度の拡充だけでは満たされない人が多いことに大きな問題があるとのことだった。またこれからの課題としては本人中心の福祉の実現があげられるが、障がい者福祉の分野では障がい者が支援を受ける側のみではなく本人の意思や興味により仕事をすることも増えている現状が分かった。</p> <p>⑤森林・林業・林産業活性化促進議員連盟の活動として計画されていた視察・研修等がコロナ禍のため実施できなかったことから農林水産課の協力をいただき「しいたけの菌打ち体験」をおこなった。</p>
<p>広 報</p>	<p>○活動内容</p> <p>「令和3年度岡谷市の予算編成に関する要望書」を作成した。また内容の抜粋を11/29市民新聞に広告をした。</p> <p>「令和3年度予算決まる！新年度事業の注目点」を3/28市民新聞に広告</p> <p>フェイスブックページによる活動の発信、報告をした。</p>

	<p>これまで会派で調査・研究した内容を発信するため、ホームページ（http://okalab.info/）を立ち上げ更新をおこなった。</p> <p>○活動の実績と効果</p> <p>市長へ令和2年度岡谷市の予算編成に関する要望書を提出した。</p> <p>※別紙参照</p> <p>フェイスブックページに508人のいいね！524人がフォロー中となった。 （令和3年3月31日現在）</p> <p>会派メンバー全員がフェイスブックによる発信ができる環境が整った。</p>
<p>広 聴</p>	<p>○活動内容</p> <p>①7/2 ZOOM オンライン研究会 講師：小口良平氏： 10年後の岡谷を考える～諏訪湖周サイクリングロード～</p> <p>②11/6 ZOOM オンライン研究会 第2弾 SNS 講座（facebook 編）基本編、活用編</p> <p>○活動の実績と効果</p> <p>①自転車冒険家で現在も自転車を活用した様々な地域活動をしている小口良平氏とオンラインを活用してオンライン研究会を開催した。</p> <p>「なぜ今、自転車がまちづくりに必要なのか？」「諏訪湖に学ぶ、持続可能な自転車まちづくり」「一から学ぶ、自転車がまちをおもしろくする」「国土交通省が推進するサイクルツーリズムモデルルート36に選ばれた諏訪湖の由縁」小口氏からは、環境・健康・観光の面からの自転車を活用したサイクルツーリズムやまちづくりに関して、小口氏のビジョンを含めて様々な観点からの話があり、岡谷市を含めた諏訪地域には様々なサイクリングの楽しみ方ができる環境が揃っていること、また、官民が連携する協議会の様な組織（団体）の設置がサイクリングを諏訪地域に普及させて根づかせていくには必要なのではというアドバイスを受けた。</p> <p>感想：オンライン研究会（Zoom）は初めての試みであったが、新型コロナウイルス感染症禍であり、人との交流が制限されている中で、今後のデジタル社会に向けた取組の一つであった。機材や環境等に関しては改善が必要なこともあったが、全体的には、新しい試みの割には比較的うまくいったのではないかと思われる。また、今後も継続することで、オンライン研究会に参加する人も増えていくと共に、本来のテーマである『10年後の岡谷』の形に向けて、より多くの市民や、実際に活動している人達、あるいは団体等との連携もできていくのではないかと感じた。そういう意味では、今後も地域の様々な人や団体との交流を図っていく上では、重要なツールになるものと思う。小口氏の提唱するサイクリングによるまちづくりには、諏訪湖サイクリングロード、塩嶺王城サイクリングロードを観光振興として活用していく上では非常にポテンシャルの高いコンテンツになるとのことであり今後、これ</p>

	<p>らを上手く活用していくことの重要性を痛感した。</p> <p>②ZOOM を活用した、第2回オンライン研究会を行った。「SNSで人生を彩ろう！～安心安全利活用編～」をテーマに会派メンバーのディスカッション形式でおよそ1時間、SNSの安心安全な活用についてオンライン勉強会を開催。コロナ禍で出来る市民とのコミュニティ構築へ向けた取り組みとして今後に期待できる取り組みである。市民20名が参加。</p>
要請・陳情	<p>○活動内容</p> <p>○活動の実績と効果</p>
その他	<p>○活動内容</p> <p>4/15 総会、会派定例会計40回開催（原則木曜日）、各種勉強会他議案勉強会4回、理事者との懇談会4回</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策支援策チラシ作成</p> <p>○活動の実績と効果</p> <p>「【会派の理念】：活力ある岡谷の未来を創るため、団結して行動し、議会の機能充実と議員の資質の向上を図ると共に、市民に信頼される政治活動に取り組む。【テーマ】：「10年後の岡谷市をデザインする」を掲げて、調査、研究、研修活動がスムーズに進められるように定期的な意見交換、勉強会、課題共有、意思疎通を図った。また事業計画に沿った活動を着実に実行することができた。</p>

【活動実績】

※会派活動報告書は年度ごとにまとめ、年度当該年度の収支報告書の提出に合わせ議長に提出するものとする。

※議長は、提出された会派活動報告書を収支報告書と同様に公開するものとする。